

年 月 日

## 共同企業体協定書兼委任状

(宛先) 新潟市長




共同企業体の名称  
代表構成団体 住所・所在  
会社・団体名  
代表者名



使用印鑑

「新潟市児童虐待防止等のためのSNS相談事業」に係る委託業者選定プロポーザルに参加するため、実施要領に基づき、共同企業体を結成し、下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は「新潟市児童虐待防止等のためのSNS相談事業」業務の受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の 名称	
共同企業体 事務所所在地	
共同企業体の 代表構成団体 (受任者)	<p>&lt;代表構成団体&gt; 住所・所在 会社・団体名 代表者名</p>  使用印鑑
共同企業体の 構成団体 (委任者)	<p>&lt;構成団体&gt; 住所・所在 会社・団体名 代表者名</p>  使用印鑑
	<p>&lt;構成団体&gt; 住所・所在 会社・団体名 代表者名</p>  使用印鑑
共同企業体の 成立、解散の 時期及び委任 期間	____年____月____日から当該委託業務の履行後____か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 業務委託に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 業務委託料の請求・受領に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。  
また、構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本書を複写してください。